

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	26,500,000	26,114,190	385,810	
	分担金収入	800,000	800,000		
	寄附金収入	1,645,000	2,430,645	△ 785,645	
	経常経費補助金収入	114,735,000	111,897,036	2,837,964	
	受託金収入	1,336,665,000	1,327,796,996	8,868,004	
	事業収入	3,370,000	5,806,605	△ 2,436,605	
	介護保険事業収入	111,634,000	110,400,077	1,233,923	
	老人福祉事業収入	2,463,000	2,778,925	△ 315,925	
	保育事業収入	2,643,000	2,700,600	△ 57,600	
	就労支援事業収入	85,735,000	75,070,673	10,664,327	
	障害福祉サービス等事業収入	20,276,000	19,382,572	893,428	
	受取利息配当金収入	906,000	905,655	345	
	その他の収入	21,319,000	21,722,909	△ 403,909	
	事業活動収入計(1)	1,728,691,000	1,707,806,883	20,884,117	
	支出				
	人件費支出	1,268,988,000	1,228,986,247	40,001,753	
	事業費支出	282,435,000	253,413,140	29,021,860	
	事務費支出	94,709,000	86,563,113	8,145,887	
	就労支援事業支出	84,935,000	86,718,931	△ 1,783,931	
	共同募金配分金事業費	7,870,000	6,611,000	1,259,000	
	分担金支出	11,848,000	11,157,900	690,100	
	助成金支出	21,008,000	19,643,550	1,364,450	
	その他の支出	9,547,000	9,252,820	294,180	
	事業活動支出計(2)	1,781,340,000	1,702,346,701	78,993,299	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 52,649,000	5,460,182	△ 58,109,182	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	787,000	786,060	940	
	固定資産売却収入		20,000	△ 20,000	
	施設整備等収入計(4)	787,000	806,060	△ 19,060	
	支出				
	固定資産取得支出	17,087,000	14,021,824	3,065,176	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,873,000	3,730,444	1,142,556	
	施設整備等支出計(5)	21,960,000	17,752,268	4,207,732	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 21,173,000	△ 16,946,208	△ 4,226,792	
	収入				
	積立資産取崩収入	22,270,000	20,573,825	1,696,175	
	その他の活動による収入	7,115,000	7,528,970	△ 413,970	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	29,385,000	28,102,795	1,282,205	
	支出				
	積立資産支出	12,167,000	17,222,280	△ 5,055,280	
	その他の活動による支出	15,490,000	15,459,090	30,910	
	その他の活動支出計(8)	27,657,000	32,681,370	△ 5,024,370	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,728,000	△ 4,578,575	6,306,575	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 73,094,000	△ 16,064,601	△ 57,029,399	
前期末支払資金残高(12)		77,968,000	162,560,004	△ 84,592,004	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,874,000	146,495,403	△ 141,621,403	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	26,114,190	26,604,420	△ 490,230	
		分担金収益	800,000	420,000	380,000	
		寄附金収益	2,430,645	2,568,236	△ 137,591	
		経常経費補助金収益	111,897,036	99,413,445	12,483,591	
		受託金収益	1,327,796,996	1,293,356,172	34,440,824	
		事業収益	5,806,605	7,346,198	△ 1,539,593	
		介護保険事業収益	110,400,077	105,355,084	5,044,993	
		老人福祉事業収益	2,778,925	1,756,095	1,022,830	
		保育事業収益	2,700,600	2,971,500	△ 270,900	
		就労支援事業収益	75,070,673	76,719,251	△ 1,648,578	
		障害福祉サービス等事業収益	19,382,572	16,966,647	2,415,925	
		その他の事業収益		16,075,400	△ 16,075,400	
		その他の収益	1,326,090	3,743,700	△ 2,417,610	
		サービス活動収益計(1)		1,686,504,409	1,653,296,148	33,208,261
		費用	人件費	1,240,039,103	1,248,961,831	△ 8,922,728
	事業費		253,608,694	233,648,171	19,960,523	
	事務費		86,360,987	89,806,542	△ 3,445,555	
	就労支援事業費用		87,859,792	88,264,621	△ 404,829	
	共同募金配分金事業費		6,611,000	5,955,000	656,000	
	分担金費用		11,157,900	11,037,600	120,300	
	助成金費用		19,643,550	20,227,300	△ 583,750	
	減価償却費		17,793,316	17,007,443	785,873	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 459,199	△ 295,439	△ 163,760	
	国庫補助金等特別積立金積立額		786,060		786,060	
	その他の費用		1,360,340	17,857,200	△ 16,496,860	
	サービス活動費用計(2)		1,724,761,543	1,732,470,269	△ 7,708,726	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 38,257,134	△ 79,174,121	40,916,987	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	905,655	910,071	△ 4,416	
		その他のサービス活動外収益	20,396,819	19,341,282	1,055,537	
		サービス活動外収益計(4)		21,302,474	20,251,353	1,051,121
	費用	その他のサービス活動外費用	7,892,480	8,110,350	△ 217,870	
		サービス活動外費用計(5)		7,892,480	8,110,350	△ 217,870
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,409,994	12,141,003	1,268,991	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 24,847,140	△ 67,033,118	42,185,978		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	786,060		786,060	
		固定資産売却益	19,998	299,999	△ 280,001	
		その他の特別収益	689,410	223,650	465,760	
		特別収益計(8)		1,495,468	523,649	971,819
	費用	固定資産売却損・処分損		8,353	△ 8,353	
		特別費用計(9)			8,353	△ 8,353
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,495,468	515,296	980,172	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 23,351,672	△ 66,517,822	43,166,150		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,969,972	103,702,355	△ 56,732,383
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,618,300	37,184,533	△ 13,566,233
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	20,573,825	29,159,398	△ 8,585,573
	その他の積立金積立額(17)	17,222,280	19,373,959	△ 2,151,679
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,969,845	46,969,972	△ 20,000,127

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	257,725,839	302,257,581	△ 44,531,742	流動負債	167,608,605	198,160,113
事業未収金	166,743,122	198,982,544	△ 32,239,422	事業未払金	93,255,416	116,633,880
未収金	29,911,450	37,579,441	△ 7,667,991	その他の未払金	9,039,612	11,847,810
未収補助金	9,076,555	18,433,816	△ 9,357,261	1年以内返済予定リース債務	5,696,900	3,088,044
未収受託金	3,425,000	3,213,000	212,000	職員預り金	5,050,627	5,461,979
貯蔵品	45,920,653	41,471,966	4,448,687	前受金	300,000	△ 300,000
商品・製品	1,797,142	1,654,221	142,921	賞与引当金	51,447,350	56,117,900
原材料	518,821	575,269	△ 56,448	未払消費税等	3,118,700	△ 4,670,550
立替金	247,260	168,139	79,121			△ 1,591,800
前払金	85,836	123,073	△ 123,073			
前払金		56,112	29,724			
固定資産	775,260,215	748,946,096	26,314,119	固定負債	317,271,897	281,913,201
基本財産	4,000,000	4,000,000		リース債務	20,324,700	20,324,700
基本財産特定預金(基本)	2,170,000	2,170,000		退職給付引当金	296,947,197	281,913,201
基本財産移行時積立資産(基本)	1,830,000	1,830,000		負債の部合計	484,880,502	480,073,314
その他の固定資産	771,260,215	744,946,096	26,314,119	純資産の部		
建物	1	1		基本金	2,170,000	2,170,000
建物附属設備	1	1		第1号基本金	2,170,000	2,170,000
構築物	7	7		ボランティア基金	150,000,000	150,000,000
機械及び装置	4,034,849	4,851,596	△ 816,747	国庫補助金等特別積立金	150,000,000	150,000,000
車輜運搬具	34,000,520	34,363,054	△ 362,534	その他の積立金	756,544	429,683
器具及び備品	6,449,149	7,860,987	△ 1,411,838	基本財産移行時特別積立金	368,209,163	371,560,708
有形リース資産	25,656,600	1,445,364	24,211,236	在宅福祉サービスセンター運営基金積立金	1,830,000	1,830,000
権利	581,968	581,968		ともし基金積立金	27,116,647	27,115,304
ソフトウェア	6,737,657	5,022,810	1,714,847	事業運営積立金	2,990,956	2,990,956
無形リース資産				災害支援基金積立金	125,315,106	125,315,106
退職手当積立基金預け金	87,924,940	1,642,680	△ 1,642,680	備品等購入積立金	50,000,999	50,000,000
退職給付引当資産	9,817,778	78,871,780	△ 9,053,160	工賃積立金	7,561,126	7,561,058
退職共済預け金	89,031,640	13,633,949	△ 3,816,171	減価償却積立金	9,515,150	9,515,068
ボランティア基金特定資産	150,090,000	90,154,680	△ 1,123,040	退職共済積立金	134,061,401	133,599,267
在宅福祉サービスセンター運営基金積立資産	27,116,647	27,115,304	1,343	次期繰越活動増減差額	9,817,778	13,633,949
ともし基金積立資産	2,990,956	2,990,956		(うち当期活動増減差額)	26,969,845	△ 20,000,127
事業運営積立資産	125,315,106	125,315,106			△ 23,351,672	△ 43,166,150
災害支援基金積立資産	50,000,999	50,000,000				
備品等購入積立資産	7,561,126	7,561,058				
工賃積立資産	9,515,150	9,515,068				
減価償却積立資産	135,218,363	133,599,267	1,619,096			
減価償却積立資産(要取崩額)	△ 1,156,962	△ 1,156,962				
貸付事業貸付金	84,000	84,000				
その他の固定資産	373,720	330,460	43,260			
徴収不能引当金	△ 84,000	△ 84,000				
資産の部合計	1,032,986,054	1,051,203,677	△ 18,217,623	純資産の部合計	548,105,552	571,130,363
				負債及び純資産の部合計	1,032,986,054	1,051,203,677
						△ 18,217,623

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- 1) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法
- 2) 商品・製品の評価方法 売価還元法による原価法及び最終仕入原価法
- 3) 原材料の評価方法 最終仕入原価法
- 4) 減価償却の計算方法
 - ・有形固定資産，無形固定資産 定額法
 - ・リース資産 リース期間定額法
- 5) 有価証券の評価方法 総平均法
- 6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち，期末要支給額（当該年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
 - ・賞与引当金－支給期間基準により，令和4年度6月賞与予算要求金額の6分の4を計上している。
 - ・徴収不能引当金－以前行っていた「生活つなぎ小口資金貸付事業」において貸付金の償還される見込みが少ないものを計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金は，水戸市退職金に準拠して支給している。支給にあたり，社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当基金制度，独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度，社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度による積立を実施している。ただし，全国社会福祉協議会及び茨城県社会福祉協議会の退職手当制度においては，地域福祉事業拠点区分の退職金積立事業で一括処理している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 1) 法人全体の計算書類（社会福祉法人会計基準 第一号第一様式，第二号第一様式，第三号第一様式）
- 2) 事業区分別の計算書類（社会福祉法人会計基準 第一号第二様式，第二号第二様式，第三号第二様式）
- 3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（社会福祉法人会計基準 第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）
- 4) 公益事業における拠点区分別内訳表（社会福祉法人会計基準 第一号第三様式，第二号第三様式，第三号の三様式）
- 5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	地域福祉事業	法人運営事業 退職金積立事業 福祉相談事業 調査広報事業 社会福祉大会事業 金婚祝賀事業 生活福祉資金貸付事業 日常生活自立支援事業 ボランティアセンター運営事業 ボランティア基金配分金事業 共同募金配分金事業 愛の定期便事業 福祉機器リサイクル事業 愛パーク祭事業 災害ボランティア事業
	老人福祉センター管理運営事業	いきいき交流センター柳堤荘 いきいき交流センターあかね荘 いきいき交流センター葉山荘 いきいき交流センター長者山荘

	老人福祉センター管理運営事業	いきいき交流センター常澄
		いきいき交流センターふれしあ
		いきいき交流センターあじさい
		いきいき交流センター売店事業
	身体障害者就労支援施設のぞみ	就労継続B型 就労移行支援
	知的障害者就労支援施設はげみ	就労継続B型
	知的障害者就労支援施設みのり	就労継続B型
	生活訓練事業	生活訓練事業
	身体障害者福祉センターつどい	生活介護 福祉センター
	身体障害者デイサービスセンターあかつか	生活介護 共生型福祉サービス事業
	福祉作業所むつみ	生活介護
	訪問サービス事業所みらい	居宅介護 行動援護 移動支援 同行援護
	身体障害者生活支援施設いこい	生活介護 施設入所支援 短期入所支援
	老人デイサービスセンターあかつか	通所介護
	一時預かり事業	一時預かり事業
	権利擁護サポートセンター	権利擁護サポートセンター
	障害福祉基幹型支援センター	障害福祉基幹型支援センター 障害者生活支援センター
	障害者生活支援等事業	障害者生活支援等事業
	障害者雇用安定等事業	障害者雇用安定等事業
	ケアプランセンターりぼん	ケアプランセンターりぼん
	開江老人ホーム	開江老人ホーム
	就労支援事業所水戸市リサイクルセンター	就労継続A型 就労移行支援
	就労支援事業所あかつか	就労継続B型
	生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業
公益事業	在宅福祉サービス事業	居宅介護支援事業
	福祉ボランティア会館管理運営事業	福祉ボランティア会館管理運営事業
	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者学習支援事業
	水戸サン・アビリティーズ	水戸サン・アビリティーズ
	介護保険認定調査室	介護保険認定調査室

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金(基本)	2,170,000	0	0	2,170,000
基本財産移行時積立資産(基本)	1,830,000	0	0	1,830,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

・本会において計上されている基本財産のうち、「基本財産特定預金」2,170,000円は第1号基本金として計上し、「基本財産移行時積立資産」1,830,000円はその他の積立金に計上している。これは、会計基準省令第6条第1項において基本金は寄附金額に限定されているため、将来返還を予定する「基本財産移行時積立資産」は、基本金でないことを明瞭にするための会計処理である。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	420,000	419,999	1
建物附属設備	378,000	377,999	1
構築物	2,837,989	2,837,982	7
機械及び装置	14,343,490	10,308,641	4,034,849
車輛運搬具	111,682,324	77,681,804	34,000,520
器具及び備品	47,570,955	41,121,806	6,449,149
有形リース資産	26,664,000	1,007,400	25,656,600
権利	581,968	0	581,968
ソフトウェア	15,529,670	8,792,013	6,737,657
リサイクル預託金	373,720	0	373,720
合計	220,382,116	142,547,644	77,834,472

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,911,450	0	29,911,450
未収金	9,076,555	0	9,076,555
未収補助金	3,425,000	0	3,425,000
未収受託金	45,920,653	0	45,920,653
貸付事業貸付金	84,000	△ 84,000	0
合計	88,417,658	△ 84,000	88,333,658

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 利付国庫債券(10年) (第328回)[ボランティア基金]	150,000,000	150,000,000	0

・「ボランティア基金」150,000,000円に対し「ボランティア基金特定資産」は150,090,000円計上されている。これは当該基金の目標額と、基金造成の際に購入した債券の取得価額が相違しているためである。当該債権は、満期まで保有する目的で購入したもので、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるが、その差額は債権金額に対し0.06%と極めて僅少なため、重要性の原則を適用し、償却原価法を適用せず債権の取得価額を貸借対照表価額としている。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

資金収支計算書の当期末支払資金残高は、貸借対照表の流動資産（商品・製品及び原材料を除く）－流動負債（1年以内返済予定リース債務及び賞与引当金を除く）と一致する。